事業番号 0249

平成29年度行政事業レビューシート 厚生労働省 事業名 全国健康保険協会事務費負担金 担当部局庁 保険局 作成責任者 事業終了 (予定) 年度 担当課室 保険課全国健康保険協会管理室 友田 輝明 事業開始年度 平成20年度 終了予定なし 会計区分 -般会計 根拠法令 関係する計画、 全国健康保険協会保険給付費等国庫補助(負担)金交付要 (具体的な 健康保険法第151条、船員保険法第112条第2項 通知等 綱(平成27年9月2日厚生労働省発保0902第2号) 条項も記載) 主要政策・施策 主要経費 社会保障 健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、全国健康保険協会の円滑な事業運営を図る。 事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内) ①全国健康保険協会の健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 ・全国健康保険協会の認可予算額(健康保険勘定)のうち、一般管理費(人件費・一般事務経費)に要する費用を負担 ②全国健康保険協会の船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 事業概要 ・全国健康保険協会の認可予算額(船員保険勘定)のうち、一般管理費(人件費・一般事務経費)に要する費用を負担 (5行程度以内。 ③退職手当引当金 別添可) ・旧社会保険庁から移行した職員の公務員期間に係る退職金相当額の引当金 負担 実施方法 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度要求 当初予算 8,472 7,928 7,123 6.547 補正予算 前年度から繰越し 予算 の状 翌年度へ繰越し 予算額・ 執行額 予備費等 (単位:百万円) 計 8,472 7,928 7,123 6,547 0 執行額 7,928 7,123 8,472 100% 執行率(%) 100% 100% 当初予算+補正予算に対す 100% 100% 100% る執行額の割合(%) 29年度当初予算 30年度要求 主な増減理由 歳出予算目 全国健康保険協会事務費 6,547 負担金 平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円) 計 6,547 0 中間目標 目標最終年度 定量的な成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 年度 年度 29 成果目標及び 精査中 成果実績 % 20.4 20.3 成果実績 事務費(実績)に対する事 事務費(実績)に対する事 (アウトカム) 務費負担金を前年度の成 目標値 精査中 % 30.6 20.4 20.3 務費負担金の割合 |果実績以下とする。 達成度 精査中 % 100 100 根拠として用いた 統計・データ名 全国健康保険協会事業実績報告書 (出典) 29年度 30年度 活動指標 単位 26年度 27年度 28年度 活動見込 活動見込 活動指標及び 活動実績 活動実績 % 89.3 90.3 精査中 (アウトプット) 事業費の執行率(対予算) 当初見込み % 100 100 100 100 算出根拠 単位 26年度 27年度 28年度 29年度活動見込 単位当たり コスト 円 405 367 330 単位当たり 事務費負担金/被保険者数(年度末) コスト X:事務費負担金 計算式 | X / Y Y:被保険者数(年度末)

	政策 施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること ************************************											
	施策	施策目標I-9-1 データヘルスの推進による保険者機	幾能の強化	等により	適正かつ安定	≅的∙効率的∜	な医療保険制	度を構築す	ること			
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度			
政策	測 定 指 標		実績値	-	-	-	-	-	-			
平 価	保	_	目標値	-	-	-	-	-	-			
` 圣	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
牧 厚 ヒ フ フ	3退職	健康保険協会の船員保険事業の事務の執行に要する 手当引当金 	費用の負担	担金 								
ョ レ ・ プ	項目(第一	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
コ ブ	1 — <u>^</u> 1		成果実績	-	_	-	-	-	_			
ラ ア ム ク ヒ シ経	階 I 層	-	目標値	_	_	_	-	_	_			
り ョ済			達成度	%	-	_	-	-	_			
関 │ン・ 系 │・財 プ政		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標- 年度	目標最終年度			
プロ グ ラ	第二階層		成果実績	-	_	_	-	_	_			
ラム	層 I	_	目標値	-	-	_	-	-	_			
			達成度	%	_	-	-	-	-			
		本事業	の成果と	b革項目·	・KPIとの関係							

	事業所管部局による点検・改善									
			項 目	評価	評価に関する説明					
国費	 事業の目的	は国民や社会のニース	ででいるか。	0	健康保険事業及び船員保険事業の円滑な事業運営のため の健康保険法及び船員保険法に定める負担金であり、国が 実施すべきものである。					
投入の	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	被用者保険のセーフティネットである協会けんぽの円滑な事業運営のための負担金であり、国が責任を持って実施すべき事業である。					
必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	健康保険事業及び船員保険事業の円滑な事業運営のための健康保険法及び船員保険法に定める負担金であり、被用者保険のセーフティネットである協会けんぽの円滑な事業運営のための優先度の高い事業である。					
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-						
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	_					
	競争怕	性のない随意契約とな	ったものはないか。	無						
事業	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	_					
の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	毎年度、単位当たりのコストが削減されている。					
率	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-	-					
性	費目•使途#	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	全国健康保険協会の円滑な運営を図るため、人件費や消耗品費等の事務費に充てられている。					
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	_					
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	その他コスト	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	-					
_	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	毎年度、協会の事務費に対する事務費負担金の割合が縮 減されており、評価できる。					
の		当たって他の手段・方: 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-						
有効	活動実績は	:見込みに見合ったもの	つであるか。	0	予算の範囲内で執行されている。					
性	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	-	-					
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役りたいででででである。)	-						
関連事	所管府省名	事業番号	事業名		_					
業										
点検・お	点検結果		生である全国健康保険協会においては、コスト削減いる。それに合わせて、事務費負担金についても、名		 こより、毎年、前年度の水準を下回ることを目標に一般事務 している。					
善結果	改善善善 善さ 改善の 大向性 今後も引き続き競争入札や消耗品等の本部一括購入を行い、経費節減に努める。									
			外部有識者の所見							
			 行政事業レビュー推進チー、	ムの所見						
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	支映状況					
			備考							

	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	255	平成23年度	227	平成24年度	194	7				
平成25年度	227	平成26年度	239	平成27年度	249	7				
平成28年度	244					7				
	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									

健康保険事業事務費負担金

退職手当引当金(健康保険分)

厚生労働省 5,184百万円

厚生労働省1,200百万円

全国健康保険協会の認可予算額(健康保険勘定)のうち、 一般管理費(人件費・一般事 務経費)に要する費用を負担

【補助金等交付】

旧社会保険庁から移行した 職員の公務員期間に係る退職 金相当額の引当金

A.全国健康保険協会 (健康保険勘定)_{6,384}百万円

全国健康保険協会の健康保 険事業の事務の執行に要する 費用に充てている。(人件費・ 一般事務経費・委託費等)

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

船員保険事業事務費負担金

退職手当引当金(船員保険分)

厚生労働省

138百万

厚生労働省 25百万円

全国健康保険協会の認可予 算額(船員保険勘定)のうち、 一般管理費(人件費・一般事 務経費)に要する費用を負担

【補助金等交付】

旧社会保険庁から移行した 職員の公務員期間に係る退職 金相当額の引当金

B.全国健康保険協会 (船員保険勘定) 163百万

全国健康保険協会の船員保 険事業の事務の執行に要する 費用に充てている。(人件費・ 一般事務経費・委託費等)

	A.全	国健康保険協会(健康保険勘定	")	В.;	全国健康保険協会(船員保険勘	定)
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	協会の役員、職員等の給与等		人件費	協会の役員、職員等の給与等	
井口 体体	一般事務経費	リース費用(ハードウェア・ソフトウェア等)等	5,184	一般事務経費	リース費用(ハードウェア・ソフトウェア等)等	138
費目・使途 (「資金の流れ」に		システム保守等		委託費	システム保守等	
おいてブロックごとに最大の金額	退職手当引当 金	平成20年10月に旧社会保険庁から採用された職員に係る公務員時代の退職金相当	1 71111	退職手当引当 金	平成20年10月に旧社会保険庁から採用された職員に係る公務員時代の退職金相当	25
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
甲以 /						
	計		6,384	計		163

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国健康保険協会 (健康保険勘定)		全国健康保険協会管掌健 康保険事業を行う。	6,383	補助金等交付	1	-	-

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国健康保険協会 (船員保険勘定)	7010005013337	船員保険事業を行う。	163	補助金等交付	-	-	_

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	-			-	_